

まつやま 市議会だより

編集・発行／松山市議会 ☎(089)948-6652 ホームページアドレス <http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shigikai/>

12月定例会

小中学校 耐震化へ

平成22年度12月補正予算 52億5505万5千円を原案可決

平成22年第7回定例会が、12月10日の開会から18日間にわたって開催され、12月27日に閉会しました。

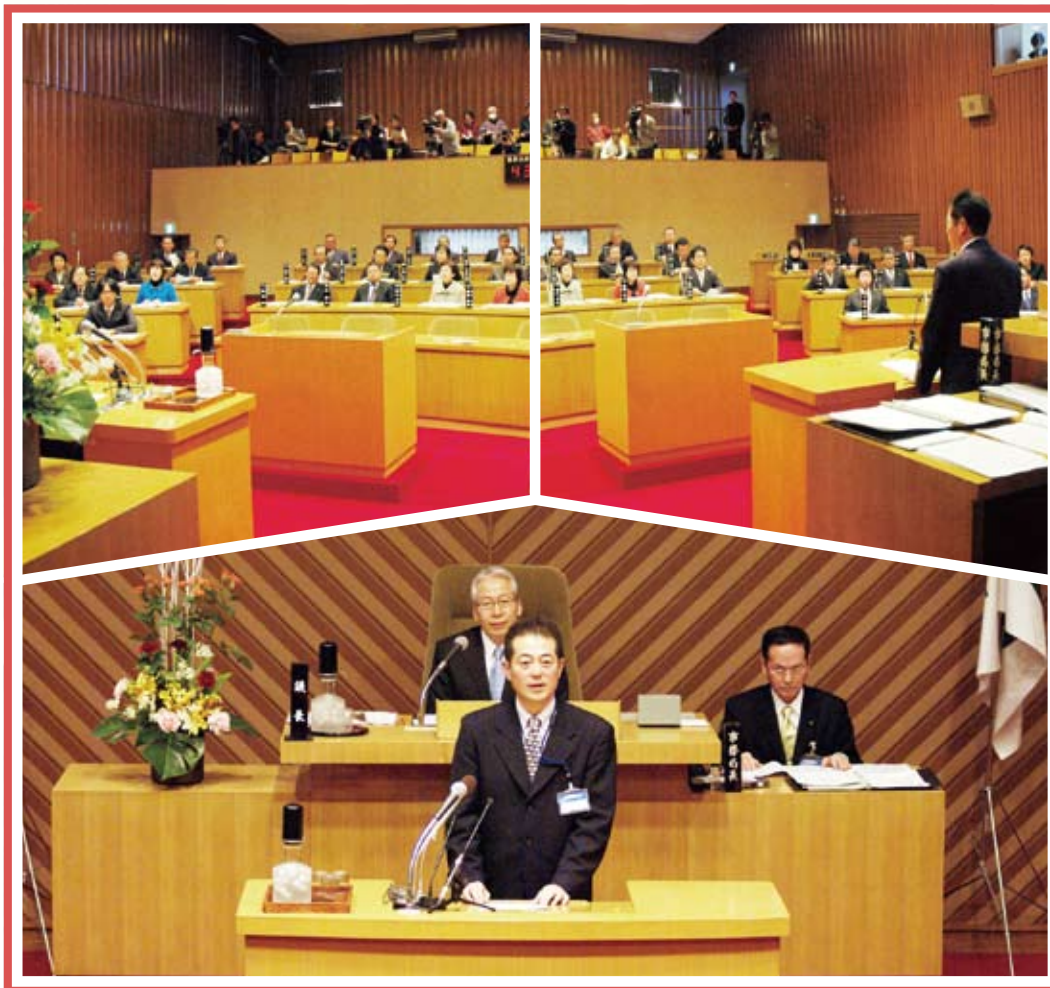
開会日には、市長から予算案等の提案説明がなされ、12月15・16・17日に16人の議員が一般質問を行い、提出された議案及び市政全般にわたり活発な議論がなされました。

ついで、20・21・22日には6常任委員会が、24日には水資源対策特別委員会が開かれ、本会議で付託され

た議案や請願などの慎重な審査が行われました。

その結果、議案31件がいずれも原案のとおり可決あるいは同意されました。

また、認定2件については認定、意見書案4件については原案のとおり可決、さらに請願9件については、不採択1件、継続審議8件の議決結果となりました。



新市長就任後初めての定例会

可決された主な議案

予算

本会議の審議を経て原案可決された12月補正予算の主な事業は次のとおりです。

●小・中学校校舎の耐震化

災害時の避難場所となる中学校校舎の耐震補強工事を行います。

●高齢者グループホームのスプリングラー等整備補助

スプリングラーの設備設置を行うグループホームに対し補助を行います。

●「松山はいく」による観光誘客の促進

松山への観光客誘致を図るため、松山でしか体験することのできないまち歩きプログラム「松山はいく」の旅行商品としての定着化と販売促進を目指します。

●「学び」による着地型観光の活性化

観光まちづくり講座の開発等、松山観光の活性化に結びつく新しい地域資源の発掘や情報発信、ネットワーキングを図るとともに、開発した講座から新たな旅行商品の企画への結びつけを目指します。

●学校ICT利活用の推進

ICT(情報通信技術)支援員やコンテンツ管理支援員等の配置を通じて地域の人材を活用し、学校におけるICT利活用の推進や教育分野関連の雇用の創出を行います。

●有害鳥獣の捕獲を支援

インシヤサルによる農林作物の被害に対応するため、捕獲に対する報奨金を追加補正するとともに、鳥獣害防止施設を設置するために必要な資材の購入経費に対して市単独事業として支援します。

●21世紀松山創造基金に積み立て

松山駅周辺整備事業及び新規水源開発に必要な財源を確保するため、21世紀にふさわしい個性ある日本一のまちづくりを推進する目的で設置する「21世紀松山創造基金」に積み立てを行います。

●子宮頸がん等ワクチンの接種費用全額助成

子宮頸がん・ヒブ(インフルエンザ菌b型)・小児用肺炎球菌ワクチンの接種費用を全額助成し、市民の健康の保持・増進を図ります。

意見書

●尖閣諸島における中国漁船衝突事件に関する意見書

「尖閣諸島は日本固有の領土である」との態度を明確に中国及び諸外国に示し、今後同様の事件が起った際は、国内法に基づき厳正に対処すること等を国に要望する。

●公共交通機関への支援を含む総合的な交通体系の構築を求める意見書

公共交通機関の安定的な運営と高速道路料金引き下げの両立が可能となる総合的な交通体系の構築を図ること等を国に要望する。

●環太平洋経済連携協定(TPP)に関する意見書

食料の安定供給の確保、農業の持続的発展、農村の振興等に十分配慮するとともに、「多様な農業の共存」という基本理念を堅持し、「守るべきものは守る」というこれまでの姿勢を貫徹し、TPP交渉への参加については、慎重に検討されるよう国に要望する。

●有害鳥獣の駆除及び被害防除対策の合理化を求める意見書

有害鳥獣の生息数及び農作物等への被害状況の的確な把握と計画的な個体数管理体制を確立すること等を国に要望する。

3月定例会の開催日程(予定)

3月定例会は、2月23日(水)から3月18日(金)まで開催される予定です。
なお、3月9日(水)の休会日は、一般質問者が多い場合は、一般質問日となります。
正式な日程は、2月16日(水)開催予定の議会運営委員会で決定します。

- 2月23日(水)本会議(開会、提案説明)
- 3月 3日(木)本会議(代表質問)
- 3月 4日(金)本会議(代表質問)
- 3月 7日(月)本会議(一般質問)
- 3月 8日(火)本会議(一般質問)
- 3月 9日(水)休会日
- 3月10日(木)委員会(文教消防・都市企業)
- 3月11日(金)委員会(市民福祉・産業経済)
- 3月14日(月)委員会(環境下水・総務理財)
- 3月15日(火)委員会(水資源対策)
- 3月18日(金)本会議(表決、閉会)

※時間はいずれも午前10時から(予定)

☆質問議員名は、2月22日(火)の議会ホームページ「3月定例会のご案内」欄に掲載します。

選任をされた方々

〈12月定例会〉
固定資産評価
審査委員会委員

黒宮 永徳 山堀 重
川内 井山 田本 松
克年 元真 憲
浩之 春次 三

11月臨時会 市議会議員の期末手当を減額

平成22年第6回臨時会が11月25日に開催され、人事院勧告に準じて市議会議員と特別職・一般職の期末手当を減額する条例改正案等6件が原案のとおり可決されました。

年間支給月数の引下げ	議員	3.1月	→	2.95月(△0.15月)
	特別職	3.1月	→	2.95月(△0.15月)
	一般職	4.15月	→	3.95月(△0.2月)

一般質問

雲峰 広行 議員 (公明党議員団)

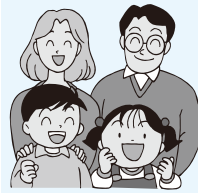
池本 俊英 議員 (松山維新の会)



市長の政治姿勢を問う

問 市長は、所信表明で「そこに住む人が、自分たちのま

ちに愛着や誇りを持つことが何よりも大切」と述べたが、これは、マスコミの世界に20年間携わり、市内・県内の現場で多くの方の生の声を聞いてきた経験からくる実感だと思ふ。こうした経験を市政にどう反映し、どのような市政を目指すのか伺いたい。



答 市政運営に当たっては、7つの公約とともに、「一人でも多くの人を笑顔に

国に誇れるわがまち松山」をキャッチフレーズに掲げている。これからも多くの方の声を聞き、その中で前例や固定観念にとらわれることなく、前向きに取り組んでいくのが信条であり、市民に対する分かりやすい情報提供や説明に努め、より透明性の高い信頼される行政を目指している。

雇用創出への取り組みは

問 景気や雇用情勢が悪化して

おり、新たな雇用創出が課題となっている。これまで情報関連産業を中心に、市外からの企業誘致を進めてきたが、今後、雇用創出にどう取り組むのか。また、中小企業に対し、どの

答 本市では、市内全域で光ファイバー網が整備されており、IT・情報通信関連産業等の企業15社の誘致と、2800人を超える新規雇用につながっている。引き続きこの分野の積極的な誘致を図りたい。

中小企業への支援については、従来の融資制度の中で、通常よりも低利の貸付や借主が負担する保証料を本市が負担するなど、利用しやすくしている。今後、中小企業者のニーズに対応した制度の運用に努めるとともに、経済団体等と連携した新たな取り組みを検討していきたい。

その他の質問事項

財政問題、市政の諸課題、公正・公平な市政、観光戦略、農林水産業の再生、福祉と教育への対応、地域主権改革、市長選挙



ジェネリック医薬品利用促進を

問 来年度から予定されている

レセプト電子化に伴い、呉市で行われているようなジェネリック医薬品の利用促進、市民の健康維持や増進に関するチェックなどに対応できるようシステム改修を行い、電子レセプトデータベースを市民の健康づくり、また、医療費削減に役立ててはどうか。



答 ジェネリック医薬品の利用促進については、23年度納入通知書等の送付に併せ、

希望カードが印刷された啓発用パンフレットを配布する準備を進めている。また、全国の国保連合会で医療費統計機能等を備えた新システムが導入されることから、医療事務の効率化や医療費分析をはじめ、市民の健康保持増進に関する様々な効果につなげていきたい。

イノシシ被害

問 鳥しよ部のような閉鎖的な

地形の場所では初期の対策が重要であるが、イノシシの捕獲に伴う費用を公的に補助することはできるか。また、国では鳥獣被害対策を緊急的に強化する方針を決め、市町村の被害防止計

答 狩猟者の減少、高齢化が進む中、捕獲隊員の育成・確保が急務であると考えており、免許取得費用の助成制度についても、今後検討していきたい。

被害防止計画の策定については、早急に、農業者、猟友会、行政等の関係機関や団体で構成する鳥獣被害防止対策協議会を立ち上げ、被害防止計画を策定し、効果的な防護対策に努めていきたい。

画に基づき支援するとしている。本市でも早急に被害防止計画を策定する必要があると考えるが、市の見解を伺いたい。



その他の質問事項

新市長の所信、デジタル教科書の普及及び活用等、公正な選挙、蜂の巣の除去支援、独居高齢者支援

川本 光明 議員 (自民党議員団)

渡部 昭 議員 (新風・民主連合)



新市長の水資源対策についての考え方は

問 水問題は、黒瀬ダムからの

分水が最善であると結論づけられているが、実現性、コスト、安定性の観点から徐々に疑問符がついてきた。市は他人のものを欲しがるのではなく、新たな水源を確保するよう努めるべきであり、その費用は水資源担当部を廃止するか、縮小する中で捻出する考えがあってもいいと思うがどうか。

答 今年9月に設置された「水問題に関する協議会」において、西条市、新居浜市、

県、本市の4者間で協議することとなっている。また、水資源担当部についても必要なことに変わりはない。新たな水源を確保する目的は、湧水対策だけではなく、安定した給水の確保や上水道の未普及地域の解消といった面においても必要であり、分水の実現に向けて努力を重ねていく。

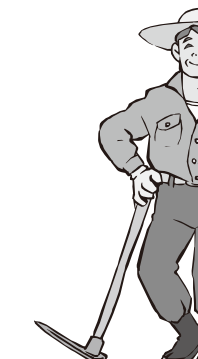
農林水産担当部を農林水産部へ

問 本市では、かつて産業経済

部とともに農林水産部があったが、機構改革の名の下に産業経済部に組み込まれ、担当部となった。国では、省庁再編の中でその重要性から農林水産省は残っている。そこで、本市でも農

答 林水産業の重要性に鑑み、担当部ではなく、農林水産部として独立させる考えはないか。

早急かつ重点的に取り組むべき課題を抱えている部署、高度かつ多様な専門性が求められる部署に責任体制強化のため平成14年度に担当部長制を導入した。農林水産担当部は、食糧自給率の向上や地下水源の涵養、新たな雇用の受け皿、地産地消の促進等の重要性、そして、担い手を取り巻く厳しい経営環境を勘案し設置したものである。



働き方の見直しに

問 札幌市などでは、「働き方

の見直しに積極的に取り組む企業への入札の優遇制度」を導入している。本市においても、労働トラブルの減少を目的に、意図的な法律違反や反社会的行為が判明した場合に「入札への減点制度」を導入してはどうか。

答 労働トラブル等労使間の問題は、当事者間で解決されるべきもので、市が直接関与すべきではないと考えている。

不祥事続きの教育委員会

問 教員の不祥事が多発し、市

民から教育行政に対する強い不信感や危惧の念を抱かれています。これをどう改善するのか。また、教育委員会は、問題案件の把握と公表に日数を要し、情報に対する閉鎖性を感じる。組織の体質を改善しない限り問題の解決は図れないと思っております。

答 期間中にも研修会を実施する。また、生徒に対しては、スクールカウンセラーを中心に心のケアに努め、必要に応じて臨床心理師を増員し手厚い体制を整えている。情報の把握と公表については、学校、保護者、教育支援センター等関係機関からの情報収集に努め、プライバシーや秘匿扱いの要望などを勘案し公表が適当と思われる時期に行いたい。事件の原因は組織の体質ではなく、危機管理意識の甘さから発生したと考えており、信頼回復に向け誠心誠意取り組んでいきたい。

また、制度の導入は、企業本来の業務能力を評価するという審査の主旨・目的と直接関係性が低く、制度を導入している自治体も極めて少ないことから、導入は考えていない。

その他の質問事項

校長や教頭に対する研修会、全教員を対象に日頃の言動を再確認させ、冬休み



一般質問

杉村 千栄 議員 (共産党議員団)

篠崎 英代 議員 (ネットワーク市民の窓)



問 環太平洋連携協定(TPP)に参加し、自由貿易が進められれば、農業だけでなく、国外産業と競合するすべての産業に大きな打撃となる。本市の基幹産業である農業に与える影響をどう認識しているのか。また、国に対しTPP加入に明確な反対の意思を示すべきと思うが、その考えはあるか。

問 地域主権改革の目玉として保育制度改革が進められており、「こども園」の創設等がうたわれている。新制度の導入により、入園決定が園の裁量と

保育制度改革に反対

後の展開を注視していきたい。

TPP加入による本市への影響は



答 TPP加入により、本市の米やかんきつを中心に、少なからず影響があると認識している。その一方で、国は、TPPに参加しなかった場合、輸出の停滞、国内総生産の減少、大幅な雇用の喪失等が発生すると試算している。農業振興と製造業を中心とする産業の競争力を高めることは重要な課題であり、引き続き国が中心となり、関係国や国内関係団体と協議を重ねながら結論を出していくものと考えており、今後の展開を注視していきたい。

(その他の質問事項)
市長の所信表明、地域主権改革、待機児童問題、子どもの医療費助成制度、高齢者福祉

答 現在、国では「幼稚園・保育所・認定こども園」を廃止して新たに「こども園」を設置する案や、従来の制度を存続させる案など様々な議論が行われており、その内容は依然として不透明な状況にある。今後とも、国の動向を注視していきたい。

なり、応益負担の導入となると危惧する声もあがっている。公的保育制度をくつがえし、保育現場の困難を拡大する保育制度改革に反対する考えはないか。



問 昨年、ある母子家庭の被保護世帯が余分に特別児童扶養手当を受け取っているとして何百万という返還請求が生じた。原因として、他課との情報の連携不足や職員のさまざまな収入申告確認などによるもので、被保護者の故意によるものではなかった。申告主義とはいえ、こうした業務の不手際や業務体制そのものに対する不信は大きい。業務実態と改善策を問う。

問 構造物の解体時にアスベストが基準以上にある場合は、任意で届け出が必要となるが、自発的届出のため虚偽の可能性もある。そこで、監視体制

解体作業でのアスベスト対策について



構築物の解体時にアスベストが基準以上にある場合は、任意で届け出が必要となるが、自発的届出のため虚偽の可能性もある。そこで、監視体制

業務怠慢による保護費返還請求について



答 被保護世帯の生活実態は状況に応じ決められた回数で定期的な訪問し把握している。手など返還請求が再び起らないための改善策は、プライバシー保護を考慮したうえで生活実態をよりの確に把握するためのチェック体制の強化に加え、関係各課とのさらなる連携を図り、未然防止に努めたい。

(その他の質問事項)
松山分水、JR松山駅付近連続立体交差事業

答 届出書の様式は、建設リサイクル法に基づくもので、アスベストに関する内容の記載についても届出者に指導している。今後、届出書の記載例にアスベストを含む建材の具体例を示すなど、より一層指導の徹底に努めるとともに、解体工事現場へのパトロール等による目視検査を強化することに対応したい。



の強化や建築指導課の届出書にアスベスト有無に関する項目を設けるなど改善できないのか。

藤本 公子 議員 (公明党議員団)

森岡 功 議員 (松山維新の会)

問 国において11月に成立した22年度補正予算に子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌の予防ワクチン接種を促進するための必要経費が計上された。ワクチン接種の効果は予防だけではなく医療費の抑制にもつながるとの試算もある。これら3種の予防ワクチンの接種が本市で全額無料となるよう努力できないのか。



問 うつ病の治療法として「認知行動療法」が近年注目されている。これは、物事の解釈や理解の仕方を修正し助言しながら、認知と学習に基づいて行動を修正するもので、比較的短期間で治療効果が認められる。沖縄ではこの取り組みにより治療を受けた患者9割に改善がみられ、鹿児島県でもこの療法に着目し関係

子宮頸がんワクチン等の全額無料接種を



答 県は国の予算措置による動きを受け、12月県議会に「愛媛県子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進基金条例」を上程予定である。今後は、ワクチン接種について、この基金の活用方法の説明会の内容も踏まえ、市民の健康の保持増進の観点から、適切に対応したい。

問 うつ病の治療法として「認知行動療法」が近年注目されている。これは、物事の解釈や理解の仕方を修正し助言しながら、認知と学習に基づいて行動を修正するもので、比較的短期間で治療効果が認められる。沖縄ではこの取り組みにより治療を受けた患者9割に改善がみられ、鹿児島県でもこの療法に着目し関係

問 「認知行動療法」を

(その他の質問事項)
水問題、セラブードッグ、安心して活動できる地域コミュニティのあり方、文教消防委員会の所管事務調査

答 国では本療法の新たな研修体制の整備など、普及啓発に向けた方策がとられ、医師等の養成が図られることになっている。本市ではこうした動向や普及状況を注視する中で、自殺・うつ病等対策への活用について調査研究したい。



答 常に市民サービスを改善していく姿勢が不可欠であり、事業の必要性や効果に

問 市長は、所信表明の中で、中央集権的なニュー選択型の行政から脱皮し、地方の個性を活かしたまちづくりが必要であるとしている。市長が目指す真の地方の時代にふさわしい21世紀型市長について、どういったイメージを描き、市政を推進していくのか。

市長の目指す市長像は



問 本市農業産出額の大半を占める果樹農業の振興策として、長年、価格が低迷している温州ミカン、イヨカンから有望品種への転換推進を実施しているが、これまでの取り組み状況と今後の方針はどうなっているのか。

問 本市農業産出額の大半を占める果樹農業の振興策として、長年、価格が低迷している温州ミカン、イヨカンから有望品種への転換推進を実施しているが、これまでの取り組み状況と今後の方針はどうなっているのか。

果樹農業の今後の方針は

答 13年度から有望品種への転換を推し進めており、それに取り組んだ農家は、安定した収入を得ている。また、かんきつ農家品種転換緊急対策事業を22年度から3カ年事業として実施し、今年度は、紅まどん、カラマンダリン、ライム、アボカドなどの有望品種への改植が実施された。さらに23年度から、農業指導センターの優良種苗分譲が本格的に開始されることになっており、今後においても有望品種への転換を一層加速させ、かんきつ農業の維持発展につなげていきたい。



一般質問

松井 宏治 議員 (新風・民主連合)

原 俊司 議員 (自民党議員団)



県の補助金減額に 対する所見を問う

問 乳幼児医療費の県補助金は、本市の補助率だけが他の市町よりも低く、さらに、母子家庭医療費、重度心身障害者医療費、浄化槽設置整備事業の補助金も減額されている。このような補助金の減額から本市の利益を守るという考えはあるのか、所見を伺いたい。

答 本市が中核市であることや県の財政難等を理由に、一方的に補助金を減額された

ことは、本市の財政運営を圧迫するほか、本市が県民税の4割を負担していることから納得できない。県市共同事業で実施された経緯等を改めて問い直すとともに、引き続き県に対し、補助率の復元を求めている。

松山分水の目標年度は

問 松山分水について、県、西条市、新居浜市との4者協議で要請していくとのことであるが、分水実現の目標年度はいつか。また、9月議会で、簡易水道等を利用している世帯を除いた給水人口で試算すると、不足量は日量約2万5000トンと答弁されたが、分水が実現するまでの間、これを他の方策で確保する必要性について、どう認識しているのか。

答 本事業の運営委託先を選定する際の評価基準に、事業の継続性の項目を設けており、受託事業所の自主運営による事業継続を期待している。また、現在の場所・形態での自立化及び持続可能なビジネスモデルとしての確立を図るため、受託事業所と緊密な連携協力のもと、積極的に事業を展開することで、中小企業の販売促進を支援し、地域経済の活性化に取り組みたい。

答

松山分水は、可能性があれば分けていただけられるようお願いする立場であり、目標年度を設けることはいかなるものかと考える。新たな水源を確保する目的は湧水対策のみでなく、上水道の未普及地域の解消等により、生活環境の改善や公衆衛生の確保を図るとともに、地震などの災害に対する備えの強化がある。市民に公平なサービスを提供するためには、日量4万8000トンが必要であり、松山分水実現に向け全力で取り組む。



(その他の質問事項)

経済・雇用、歳入増加策、中小企業支援、県との人事交流、タウンミーティング

していくのか。



本市のアンテナ ショップの今後は

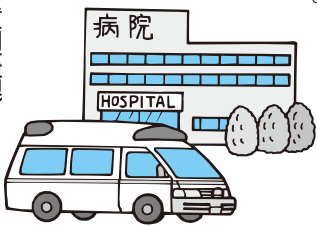
問 まつやま地域内発型経済活性化推進事業は、県や市の名産・物産を全国に発信できるアンテナショップをロープウェイ街に設立するなど、大きな成果をおさめているが、23年度以降はどのような方向性を検討しているのか。また、本事業で蓄積されたノウハウを生かすため、現在の場所・形態で存続させることが地域活性化につながると考えるかどうか。

答 本事業の運営委託先を選定する際の評価基準に、事業の継続性の項目を設けており、受託事業所の自主運営による事業継続を期待している。また、現在の場所・形態での自立化及び持続可能なビジネスモデルとしての確立を図るため、受託事業所と緊密な連携協力のもと、積極的に事業を展開することで、中小企業の販売促進を支援し、地域経済の活性化に取り組みたい。

救急医療体制の充実を

問 一次救急を担う小児科などの開業医の高齢化が進むと、小児救急の体制維持に大きな影響を与えるが、この現状をどう分析しているのか。また、救急医療体制を維持するため、救急参加病院へどのような支援をし

答 救急体制は行政をはじめ、松山医療圏の開業医、松山赤十字病院等が、連携を図る中で運営しており、特に開業医については、新たに開業する医師が少ないため、高齢化が進んでいる。また、現在の救急医療体制を維持させるため、本市を含め、救急医療関係機関等が各々の責務を果たすとともに、密接な連携強化を図る中で、必要な方策を講じていきたい。



(その他の質問事項)

発達療育支援制度

宮内 智矢 議員 (共産党議員団)

梶原 時義 議員 (ネットワーク市民の窓)



市道小野3号線(食場・平井線)の 早期開通を

問 当初1994年から2002年まで8年間の整備計画が、2011年度末まで延び、2004年からは7年以上迂回路も通行止めとなるなど、近隣住民に多大な負担を掛けている。1日も早い開通を目指すとともに、遅れた経緯と見直しについて、町内会で住民説明会を開くべきではないか。



答

小野3号線は、平井町の国道11号から食場町の国道317号を結ぶ幹線道路で、完成すれば市内中心部を通過することなく北条方面へのアクセスが可能となる。整備計画の遅れについては、用地交渉が難航し、さらに集中豪雨による崩れが発生したことによるものである。また、地元土地改良区を通じて、住民へ工事の状況の説明を行うほか、町内会やホームページ等を活用し周知の徹底に努める。

個人情報の警察への 無断提供について

問 市民の年間1万件もの個人情報、委任状もなく無断で警察に提供していること、日本国憲法第11条(基本的人権の尊重)、第13条(幸福追求権)、第35条(捜査における令状

主義)に違反する行為であるとともに、本市の個人情報保護条例第9条にも反すると思うがどうか。

答 警察への戸籍等の情報提供については、刑事訴訟法や戸籍法に基づき、適切な手続きによりなされた捜査関係事項の照会に対し、法の趣旨に従い適正に対応している。よって、本市が警察に提供する手続きは憲法に規定する捜索や押収に該当しないものである。なお、憲法が規定する基本的人権の尊重は無条件に保障されているものではなく、犯罪の事案等、一定の条件下において制限される場合がある。



(その他の質問事項)
市長の政策、水問題



年収200万円以下の 労働者数は

問 本市の地域経済は、依然として厳しく、市民の窮状をしっかりと認識して市政運営に取り組みなければならない。そこで、市民の暮らしの現状について、年収200万円以下で働く人の人数と全労働者に占める割合、その推移はどうか。

答 年収200万円以下の方は、一時的なアルバイトと思われる30万円未満の人を除き算出すると、約7万9千人と

星岡の旧競輪宿舍 跡地の活用は

問 今議会に旧競輪宿舍跡地の売却に関する議案が提出されているが、この宿舍跡地を巡っては、公園や高齢者施設、児童館として活用してほしいとの要望書が地域住民から、繰り返し提出されている。星岡町に住む人たちの憩いの場所となっており、地域のコミュニティを育むうえで、かけがえのない役割を果たしているが、今後、住民からの要望をどのように生かしていくのか。



答 地域の皆様からの跡地利用に関する要望については、検討委員会を中心に様々な機会を捉えて検討したが、福祉施設については、同様の民間施設が、公園については、星岡公園をはじめ数箇所の公園が、共に近隣に設置されていることなどの理由から、要望どおりの活用には至らなかった。



(その他の質問事項)
生活保護受給者、公契約、住宅リフォーム助成制度の創設、NPO 税制改革

一般質問

武井 多佳子 議員 (ネットワーク市民の窓)

菅 泰晴 議員 (松山維新の会)



高齢者虐待の予防策は

問 今後、加速度的に進む超高齢化社会にどう対応するかは、本市においても重要課題であるが、その中で、高齢者への虐待は、年々増加しており、深刻な問題となっている。虐待防止に向けた啓発を一層進め、男性の介護教室や男性介護者のネットワークづくりに取り組んでいくのか。

答 高齢者虐待予防策については、介護保険制度説明会等において、虐待に対する正しい情報や理解、相談窓口設置等について周知し、また地域包括支援センターで実施している会議等で虐待に関する情報を通報するよう呼びかける等、機会を捉え、啓発に努めている。また、男性介護者のネットワークづくりについては、「第5期高齢者福祉計画・介護保険事業計画」において検討を考えている。

問 スクール・セクシャル・ハラスメントは、学校において、教職員が児童・生徒や関係者を不快にさせる性的言動を行うことであるが、教職員の人権意識の低さや固定的な性別役割の

答 高齢者虐待予防策については、介護保険制度説明会等において、虐待に対する正しい情報や理解、相談窓口設置等について周知し、また地域包括支援センターで実施している会議等で虐待に関する情報を通報するよう呼びかける等、機会を捉え、啓発に努めている。また、男性介護者のネットワークづくりについては、「第5期高齢者福祉計画・介護保険事業計画」において検討を考えている。

問 学校でのセクハラ防止策を

答 ガイドラインを策定する場合は、教育現場において、児童生徒の発達段階や個人差、関係者の認識などさまざまであり、実態に即したものが必要であると考えている。先進的に取り組んでいる自治体の手法や効果、また、現場の意見等を踏まえ、検証、研究したい。

(その他の質問事項)
県知事の秘書への市職員の派遣、障害者の雇用

問 22年1月、国は「子ども子育てビジョン」を公表し、社会全体で子育てを応援する姿勢を明確にしており、女性の就業率の増加に伴う、待機児童の解消は喫緊の課題であるため、「待機児童ゼロ対策特命チーム」を発足し、保育施策を推進している。本市においても、年度末には600人を超えると予想される待機児童について、どのような方法で解消するのか。

答 本市においては、認定こども園や保育所の創設等を行い、一定員の増を図っているが、26年度までの待機児童数は約400名と見込まれている。今後、国の制度を活用した保育所の創設をはじめ、商店街の空き店舗等の地域資源を有効活用しながら、保育サービスの充実、向上に努め、待機児童のさらなる解消を目指したい。

問 国においては、「省エネ法」を改正し、温室効果ガスの排出規制を強化したため、事業所では、LED照明などの省エネ設備を計画に基づき導入する事としている。本市においては、温室効果ガス排出量を削減するために、どのような取り組みが

答 本市においては、認定こども園や保育所の創設等を行い、一定員の増を図っているが、26年度までの待機児童数は約400名と見込まれている。今後、国の制度を活用した保育所の創設をはじめ、商店街の空き店舗等の地域資源を有効活用しながら、保育サービスの充実、向上に努め、待機児童のさらなる解消を目指したい。

(その他の質問事項)
俳句甲子園、雇用対策

必要と考えているのか。

温室効果ガス削減に向け、市民や事業者の積極的かつ自主的な取り組みを評価、支援できる仕組み作りが必要であり、「省エネ法」の対応や、来年度導入予定の「地球温暖化対策のための税」等、クリーンエネルギーへの転換が求められることから、設備改修への意欲を高める環境整備が重要となる。また、現在策定中の「松山市低炭素社会づくり実行計画」の中で、より効果的な施策を推進し、温室効果ガス排出量の削減に努めたい。



風早レトロタウン構想について

問 本市は、坂の上の雲のまちづくりに、フィールドミュージアム構想を掲げ、松山城を中心としたセンターゾーンと6つのサブセンターゾーンを設定し、市民主体のまちづくりを進めている。市長は公約の中で「誇れる地域の宝を磨き笑顔に」ということで、北条地域の活性化策として「風早レトロタウン構想」を掲げているが、今後どのような考え方で検討していくのか。

答 北条地域には貴重な財産が多数残されており、様々な有形・無形の地域の宝を見つめ直し、有効に活用していくことも視野に入れながら、活性化に向けた検討に着手したいと考えている。今後、関係部局で構成するプロジェクトチームを早期に立ち上げ、地域からの幅広い意見をいただき、具体的な構想イメージを描いていきたい。

問 健康日本21では、生涯にわたる自分の歯を20歯以上保つ8020(ハチマル・ニマル)運動が提唱・推進されている。妊娠期には、女性ホルモンの分泌が増加し、ホルモンバランスや消化液の性質等も変化し、また、つわりにより口腔清掃が十分

答 今年度から実施している妊婦歯科健康診査の22年11月末現在の受信者数は101名である。今後は、市民への周知啓発に積極的に取り組み、妊婦が受診しやすい環境を整備するため、現在の事業の見直しも含め検討していきたい。

(その他の質問事項)
地域資源を活用した観光誘客策、国民健康保険事業、保健センター南部分室

問 三津浜地区は、坂の上の雲のまちづくりのサブセンターゾーンに位置づけられている。「三津の朝市」の整備により、地域の活性化を図ることが必要と思うが、水産市場内の関連店舗棟の今後の活用はどうか。また、下関市の唐戸市場のような「三津の朝市」とはどのようなか伺いたい。

答 水産市場の施設の中でも市民が利用できる関連店舗棟を集客施設として有効活用することで、観光振興や地域の活性化に大きな役割が果たせると考えている。また、唐戸市場は、同じ施設の中に卸売機能と小売機能を併せ持った全国でもユニークな市場であり、今後、唐戸市場をはじめとする先進事例を研究しながら、三津浜地区の数多くの有形・無形の地域資源を巡る回遊動線の中核を担えるよう、魅力あふれる「三津の朝市」の整備に向けて検討したい。

問 本市において、中山間地域や中島などの島しょ部で鳥獣被害が増加しており、特にイノシシによる農作物被害が拡大している。

答 本市において、中山間地域や中島などの島しょ部で鳥獣被害が増加しており、特にイノシシによる農作物被害が拡大している。

若江 進 議員 (松山維新の会)



「三津の朝市」の整備による三津浜地区の活性化を

問 三津浜地区は、坂の上の雲のまちづくりのサブセンターゾーンに位置づけられている。「三津の朝市」の整備により、地域の活性化を図ることが必要と思うが、水産市場内の関連店舗棟の今後の活用はどうか。また、下関市の唐戸市場のような「三津の朝市」とはどのようなか伺いたい。

答 水産市場の施設の中でも市民が利用できる関連店舗棟を集客施設として有効活用することで、観光振興や地域の活性化に大きな役割が果たせると考えている。また、唐戸市場は、同じ施設の中に卸売機能と小売機能を併せ持った全国でもユニークな市場であり、今後、唐戸市場をはじめとする先進事例を研究しながら、三津浜地区の数多くの有形・無形の地域資源を巡る回遊動線の中核を担えるよう、魅力あふれる「三津の朝市」の整備に向けて検討したい。

問 本市において、中山間地域や中島などの島しょ部で鳥獣被害が増加しており、特にイノシシによる農作物被害が拡大している。

答 本市において、中山間地域や中島などの島しょ部で鳥獣被害が増加しており、特にイノシシによる農作物被害が拡大している。

問 本市において、中山間地域や中島などの島しょ部で鳥獣被害が増加しており、特にイノシシによる農作物被害が拡大している。

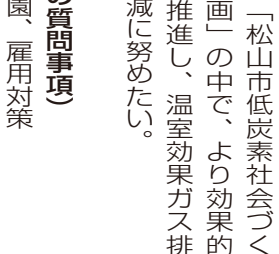
答 本市において、中山間地域や中島などの島しょ部で鳥獣被害が増加しており、特にイノシシによる農作物被害が拡大している。

猟友会が捕獲を行っており、現在まで市内11地区において、延べ26回実施している。防護対策としては、21年度から、県事業を活用した電気柵などの防護施設の設置を行っている。また、12月補正予算において、市単独による鳥獣被害防止緊急対策事業を計上し、防止対策をより一層推進することとしている。今後は、「有害鳥獣被害防止対策協議会」を立ち上げ、防止計画の策定、意識の啓発等、関係機関が連携した体制整備を行い、被害防止に努めていきたい。

問 水産市場の施設の中でも市民が利用できる関連店舗棟を集客施設として有効活用することで、観光振興や地域の活性化に大きな役割が果たせると考えている。また、唐戸市場は、同じ施設の中に卸売機能と小売機能を併せ持った全国でもユニークな市場であり、今後、唐戸市場をはじめとする先進事例を研究しながら、三津浜地区の数多くの有形・無形の地域資源を巡る回遊動線の中核を担えるよう、魅力あふれる「三津の朝市」の整備に向けて検討したい。

答 水産市場の施設の中でも市民が利用できる関連店舗棟を集客施設として有効活用することで、観光振興や地域の活性化に大きな役割が果たせると考えている。また、唐戸市場は、同じ施設の中に卸売機能と小売機能を併せ持った全国でもユニークな市場であり、今後、唐戸市場をはじめとする先進事例を研究しながら、三津浜地区の数多くの有形・無形の地域資源を巡る回遊動線の中核を担えるよう、魅力あふれる「三津の朝市」の整備に向けて検討したい。

大している。効果的な鳥獣被害防止対策を講じる必要があると考えるが、有害鳥獣被害に対する現在の取り組みとその状況、今後の被害対策について伺いたい。



委員会審査

総務理財委員会

外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例の一部改正、過疎地域自立促進計画の策定、情報通信基盤運用整備事業、広報まつやま等配込に係る単価及び配布数、北条スポーツセンター体育施設使用料等について、それぞれ質疑応答がなされました。

文教消防委員会

小学校及び中学校校舎緊急耐震化事業、青少年センター指定管理委託、学校ICT利活用推進事業(教育情報化事業)、青少年センターに係る指定管理者の指定等について、それぞれ質疑応答がなされました。

市民福祉委員会

国民健康保険等対策費及び国民健康保険事業勘定特別会計補正予算、高齢者グループホームスプリングラ等整備補助事業、母子家庭等自立支援事業、発達障害のある方への就労支援サービスの提供及び効果の検証等について、それぞれ質疑応答がなされました。

平成22年度第6回臨時会 議案等審議結果				
議案番号	件名	議決結果	議決月日	
承認 4	平成22年度松山市一般会計補正予算(第4号)を定める専決処分の承認を求めることについて	承認	11.25	
議案 81	松山市職員給与条例等の一部改正について	原案可決		
82	単純な労務に雇用される職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部改正について			
83	特別職の職員で常勤のもの給与に関する条例の一部改正について			
84	松山市教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部改正について			
85	松山市公営企業管理者の給与等に関する条例の一部改正について			
86	市議会議員等報酬・期末手当及び費用弁償条例の一部改正について			

平成22年度第7回定例会 議案等審議結果				
議案番号	件名	議決結果	議決月日	
認定 1	平成21年度松山市一般・特別会計決算の認定について	認定	12.10	
2	平成21年度松山市公営企業会計決算の認定について			
議案 87	平成22年度松山市一般会計補正予算(第5号)	原案可決	12.27	
88	平成22年度松山市競輪事業特別会計補正予算(第2号)			
89	平成22年度松山市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算(第1号)			
90	平成22年度松山市公共下水道事業会計補正予算(第1号)			
91	松山市暴力団排除条例の制定について			
92	外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例の一部改正について			
93	松山市体育施設条例及び松山市都市公園条例の一部改正について			
94	松山中央公園体育施設条例の一部改正について			
95	松山市農業委員会の委員の定数及び選挙区並びに部会等に関する条例の一部改正について			
96	松山市中央卸売市場業務条例の一部改正について			
97	松山市公設水産地方卸売市場業務条例の制定について			
98	松山市過疎地域自立促進計画(平成22年度～平成27年度・中島地域)の策定について			
99	松山市北条スポーツセンター等に係る指定管理者の指定について			可決
100	松山市青少年センターに係る指定管理者の指定について			同意
101	工事請負契約の変更について(石風呂1号雨水幹線工事)			可決
102	財産の処分について(旧星乃岡荘競輪宿舎)			原案可決
103	下水道施設火災による建物浸水事故の損害賠償額を和解により定めることについて			
104	市道路線の認定及び廃止について			
105	市営土地改良事業(農業用道路整備事業・農業用排水施設整備事業(睦月地区))の事業計画の変更について			
106	平成22年度松山市一般会計補正予算(第6号)			
107	平成22年度松山市競輪事業特別会計補正予算(第3号)			
108	平成22年度松山市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算(第2号)			
109	平成22年度松山市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)			
110	平成22年度松山市中央卸売市場事業特別会計補正予算(第1号)			
111	平成22年度松山市勤労者福祉サービスセンター事業特別会計補正予算(第1号)			
112	平成22年度松山市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	同意		
113	平成22年度松山市水道事業会計補正予算(第1号)			
114	平成22年度松山市工業用水道事業会計補正予算(第1号)			
115	平成22年度松山市公共下水道事業会計補正予算(第2号)			
116	平成22年度松山市一般会計補正予算(第7号)			
117	固定資産評価審査委員会委員の選任に関し同意を求めることについて	原案可決		
意見書案 6	尖閣諸島沖における中国漁船衝突事件に関する意見書について			
7	公共交通機関への支援を含む総合的な交通体系の構築を求める意見書について			
8	環太平洋経済連携協定(TPP)に関する意見書について			
9	有害鳥獣の駆除及び被害防除対策の合理化を求める意見書について			

環境下水委員会

中央浄化センター火災事故において緊急な対応を要した溢水処理等や処理施設の仮運転・復旧に係る経費、債務負担行為を設定する北部浄化センター運転管理業務委託、工事請負契約の変更(石風呂1号雨水幹線工事等)について、それぞれ質疑応答がなされました。

都市企業委員会

道路占用調査による緊急雇用創出の効果、松山駅周辺整備事業において、完成時期の見直し、及び21世紀松山創造基金への積み立て状況、市街化区域内農地小規模土地地区画整理支援事業等について、それぞれ質疑応答がなされました。

産業経済委員会

中山間地域等直接支払推進事業、有害鳥獣捕獲事業、旧星乃岡荘競輪宿舎の財産の処分、松山競輪開催に伴う競輪選手等への給食業務委託、「松山はいく」による観光誘客促進事業、公設水産地方卸売市場への転換に伴う手数料の変更等について、それぞれ質疑応答がなされました。

水資源対策特別委員会

21世紀松山創造基金積立金新規水源開発分について、積立金の小規模な渇水対策への支出の可否、今後の積立期間、規模、4者協議の今後のスケジュール等について、それぞれ質疑応答がなされました。

討論



21世紀松山創造基金積立金(新規水源開発分)、21世紀松山創造基金積立金(松山駅周辺整備分)、青少年センター指定管理委託、青少年センターに係る指定管理者の指定に賛成

篠崎 英代 議員(ネットワーク市民の窓)

21世紀松山創造基金積立金(新規水源開発分)、21世紀松山創造基金積立金(松山駅周辺整備分)、青少年センター指定管理委託、青少年センターに係る指定管理者の指定に賛成

大亀 泰彦 議員(松山維新の会)

21世紀松山創造基金積立金(新規水源開発分)、青少年センター指定管理委託、青少年センターに係る指定管理者の指定、北部浄化センター運転管理業務委託、財産の処分(旧星乃岡荘競輪宿舎)、市職員の給与改定に伴う人件費の減額補正予算に反対

小崎 愛子 議員(共産党議員団)

21世紀松山創造基金積立金(新規水源開発分)、青少年センター指定管理委託、青少年センターに係る指定管理者の指定、北部浄化センター運転管理業務委託、財産の処分(旧星乃岡荘競輪宿舎)、市職員の給与改定に伴う人件費の減額補正予算に反対

杉村 千栄 議員(共産党議員団)

尖閣諸島沖における中国漁船衝突事件に関する意見書に反対

梶原 時義 議員(ネットワーク市民の窓)

請願

今回の定例会で付託された請願(不採択)

- 北条地域での自校単独方式の学校給食を存続させることについて

(継続審議)

- 大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求めることについて
- 内需を拡大した安定した雇用の創出を求めることについて
- 地域医療と国立病院の充実を求めることについて
- 住民の安心・安全を支える行政サービスの拡充を求めることについて
- 後期高齢者医療制度の廃止に関する意見書の提出を求めることについて
- 最低保障年金制度創設を求める意見書の提出について
- 子どもの願いを大切に、ゆきとどいた教育をすすめるために、小学校1・2年生で、30人以下学級を実現することを求めることについて
- TPP(環太平洋連携協定)へ参加しないことを求めることについて

陳情

- 貴市契約課から弊社に出された不当要求の取り下げと謝罪文書の公表を求めることについて
- B型肝炎訴訟の早期全面解決を求める意見書の提出を求める陳情について
- TPP交渉参加反対に関する陳情について



まつやま市議会だよりの点字版を差し上げます
「まつやま市議会だより」の点字版も発行しておりますので、ご希望の方は、議会事務局議事調査課(☎948-6652)までご連絡ください。

おもてなし事業in松山空港

本市の観光PRを行うため、10月9・16日に松山空港で松山市議会観光振興議員連盟による「おもてなし事業」を実施しました。観光客に観光パンフレット、松山銘菓を配布しながら、松山の観光について呼びかけました。合計4回実施し、延べ34人の議員が参加しました。



市議会を傍聴してみませんか

松山大学の学生の皆さんが、12月16日の本会議を傍聴しました。

